

ゼネコン トップ39人に聞く

“潮目が変わる、未来見据えた一手”

ここ数年、資材価格の高騰に苦しんでいたゼネコン各社だが、堅調な公共工事と活況を呈する民間工事を背景に、業績回復が鮮明になりつつある。一方で、“2024年問題”を経て担い手不足の課題は深刻さを増す。「採用活動の潮目が変わった」。こうした危機感を抱くトップも少なくない。問題を先送りにする猶予はもはやなく、人事制度改革に着手し、シニア層のさらなる活用を視野に入れる企業も多い。市況が好調な今だからこそ、次代を見据えた具体的な一手を講じることが、企業の存続を左右する鍵となる。ゼネコン39社のトップに今年の展望を聞いた。



▶写真掲載順

大林組 鹿島 清水建設 大成建設 竹中工務店 五洋建設 長谷川コーポレーション フジタ
前田建設 戸田建設 西松建設 安藤ハガマ 三井住友建設 熊谷組 奥村組 東亜建設工業
東急建設 鴻池組 鉄建建設 東洋建設 佐藤工業 浅沼組 東鉄工業 大豊建設
日本国土開発 ビー・エス・コンストラクション 飛鳥ホーディングス 福田組 **イチケン** 若築建設 竹中土木 高松建設
ナカノドー建設 青木あすなろ建設 りんかい日産建設 不動テトラ 本間組 みらい建設工業 あおみ建設

イチケン



長谷川 博之 社長

業績は好調に推移する。円安の影響でインバウンド(訪日外国人客)がコロナ禍前の水準に回復したことで、「特にホテルなどで受注の機会が拡大した」と笑顔を見せる。2024年7月には、土木工事を中心に手掛ける片岡工業(千葉県一宮町)を子会社化。24年度上期の業績は通

土木本格参入で成長加速

担を軽減させることを目的にプロジェクトを立ち上げてIT化を進めてきたという。特にBIMの活用は、現場の生産性向上に寄与しており、自社の設計・施工案件には全て適用している。

ベトナムの子会社で2次元CADデータを3次元化している。26年から建築確認でBIM図面審査が始まることを念頭に、「さらに取り組みを推進していく」と力を込める。また、日本のオペレーター不足に対応し、将来的には他社案件の受注も

と見た。これまで土木事業はほぼゼロであった同社にとって、片岡工業の買収は土木事業への本格参入を意味する。同社の土木工事の技術を組み合わせた案件の受注や、千葉県を中心

とした公共工事へのJVでの参加などに取り組む。今後のM&A(企業合併・買収)戦略では、環境分野の事業を重点的に検討する。一方、人手不足が大きな課題。採用を強化していく話だ。ただ、各社が苦戦する25年度入社は、「かなり

期予想を上方修正し、売上高は980億円を見込み、「ビジョン2030(長期経営計画)」で掲げた1000億円の舞台に迫っている。「上限規制の対応だけではなく、現場の業務負

データを見ている。26年から建築確認でBIM図面審査が始まることを念頭に、「さらに取り組みを推進していく」と力を込める。また、日本のオペレーター不足に対応し、将来的には他社案件の受注も

と見た。これまで土木事業はほぼゼロであった同社にとって、片岡工業の買収は土木事業への本格参入を意味する。同社の土木工事の技術を組み合わせた案件の受注や、千葉県を中心

とした公共工事へのJVでの参加などに取り組む。今後のM&A(企業合併・買収)戦略では、環境分野の事業を重点的に検討する。一方、人手不足が大きな課題。採用を強化していく話だ。ただ、各社が苦戦する25年度入社は、「かなり

建設産業界トップ 年頭訓示

感謝と飛躍の1年 イチケン社長 長谷川 博之



当社は6月に創業95周年を迎える。支えて下さるステークホルダーの皆さまへの感謝とさらなる飛躍を目指す1年にしたい。この節目の年が素晴らしい年になるよう最終年度になる「中期経営計画(2023-25)」を達成させる。そして5年後の100周年に向け、先輩方が築き上げてきた功績を継承し、新たな挑戦を志して、時代の変化に対応した社会の持続的発展に貢献する企業を目指す。

良かった」と手紙を口にする。24年度の20人から25年度は39人と大幅に増加した。要因として初任給や休日の増加など待遇面の改善を挙げた。加えて本社で実施していた技術系の最終試験について、新たに各事業所で実施する体制にしたことも影響したと見ている。「離職率を下げることも大きな課題」とし、定着のための取り組みも推進する。「働きがいのある職場をつくる」とし、人事制度の見直しなども検討する。創業95周年を迎える25年は、中期経営計画の最終年度に当たる。「次期中期経営計画とビジョン2030達成に向けた計画を立てる大事な年にしたい」と展望する。